

かき殻有効活用対策推進事業実施要領

令和 7 年 3 月 19 日 制定

令和 8 年 5 月 11 日 一部改正

第 1 要旨

本実施要領は、広島県におけるかき殻有効活用対策推進事業（以下「本事業」という。）の実施に関し、広島県農林水産業関係単独事業補助金交付要綱（昭和57年7月1日施行。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

第 2 事業内容

本事業は、かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進することを目的として、かき殻の大規模な活用が見込まれる新たな製品・用途の開発に係る取組（以下「区分 1」という。）及び、既に開発・実用化されているかき殻製品・用途の利用拡大に係る取組（以下「区分 2」という。）を支援するものとする。

第 3 補助区分

補助区分は 2 つで、各区分の概要は次の表のとおり。

	区分 1	区分 2
内容	かき殻の大規模な活用が見込まれる新たな製品・用途の開発に係る取組	既に開発・実用化されているかき殻製品・用途の利用拡大に係る取組
補助対象者	漁業者団体、市町、民間事業者	
補助上限額	2,000,000円/年	3,000,000円/年
補助率	定額	
補助要件	かき殻を活用した新たな製品・用途の開発に取り組むこと	申請時点でかき殻製品の開発、又は用途の実用化が完了していること
補助対象経費	(1) 機械装置等の製作・購入・据付・借入に要する経費 (2) 土木建築物及び機械装置等の保守・改造・修理などに要する経費 (3) 補助事業に直接関与し、作業に従事する者に対する人件費 (4) 原材料及び副材料等消耗品の購入に要する経費 (5) 試料の製造・分析等の外注費 (6) 補助事業を行うために直接必要な旅費 (7) 補助事業を行うために必要な	<u>かき殻製品・用途の利用拡大、又は改良に係る次の経費</u> (1) 既存の土木建築物及び機械装置等の増設・改造・修理などに要する経費 (2) 補助事業に直接関与し、作業に従事する者に対する人件費 (3) 原材料及び副材料等消耗品の購入に要する経費 (4) かき殻製品の分析等の外注費 (5) 補助事業を行うために直接必要な旅費 (6) 広報に要する経費（パンフレ

	かき殻堆積場の管理者などに対する業務委託費（ただし、委託費の費用内訳は、上記(1)～(6)に掲げる経費に限る。）	ット、ホームページ等製作費など)
--	--	------------------

#### 第4 補助事業実施期間

交付決定日から翌年2月10日までとする。

#### 第5 事業実施の手続

##### 1 計画の承認

(1) 事業実施主体は、事業を実施しようとするときは、事業計画（以下「計画」という。）を作成し、別紙様式第1号により補助区分を明記した上で農林水産局長（以下「局長」という。）へ提出するものとする。なお、区分1の場合は別紙様式第2号、区分2の場合は別紙様式第3号によって計画を作成するものとする。

(2) 局長は、補助要件を満たした取組であることを確認した上で、別表の承認基準により計画を承認するものとし、承認したときは、その旨を事業実施主体に通知するものとする。

##### 2 計画の変更

事業実施主体は、前項で承認された計画を変更しようとするときは、別紙様式第4号により、予め局長の承認を得るものとする。

#### 第6 計画達成状況の報告等

1 事業実施主体は、事業実施の翌年度から計画に定めた目標年度までの期間について、毎年4月30日までに、前年度の計画達成状況を区分1の場合は別紙様式第5号、区分2の場合は別紙様式第6号により作成し、局長へ報告するものとする。

2 局長は、前項の内容について点検し、計画に掲げた目標の全部又は一部が達成されていない場合には、事業実施主体に対して改善計画の提出を求めるなど、適切な指導を行うものとする。

附則 この要領は、令和7年3月19日から施行する。

附則 この要領は、令和8年5月11日から施行する。

別表

承認基準		
	区分1	区分2
実現可能性	新たな製品・用途の開発に向けて具体的な計画があり、事業の実現可能性が高いこと	開発・実用化されているかき殻製品・用途の販売実績又は活用実績があること
かき殻使用の増加量	事業の実施によりかき殻使用の増加量が一定以上見込まれること	
早期実現性	かき殻の使用量増加が事業開始から早期に見込まれる取組であること	
事業の継続性	かき殻材のコスト縮減等により、事業実施が継続的に見込まれる取組であること	事業実施によってかき殻製品・用途の活用が継続的に見込まれる取組であること

別紙様式第1号

かき殻有効活用対策推進事業 事業計画承認申請書

令和 年 月 日

広島県農林水産局長 様

事業実施主体名  
代 表 者 名

区分1（区分2）の取組に係るかき殻有効活用対策推進事業計画書を作成したので、かき殻有効活用対策推進事業実施要領（令和7年3月19日制定）第5の1の規定に基づき、承認申請します。

※次の書類を添付すること

区分1の場合、別紙様式第2号

区分2の場合、別紙様式第3号

【区分1】 かき殻有効活用対策推進事業 事業計画書

事業実施主体名  
代 表 者 名

1 事業目的

(1) 現状と課題  (2) 課題解決に向けた取組方針
-----------------------------------

2 取組内容

項目	内容

3 かき殻使用量 (m<sup>3</sup>) の増加計画 (※1)

		事業実施前 ( 年度)	事業開始年度 ( 年度)	事業実施2年目 ( 年度)	事業実施3年目 ( 年度)	事業実施4年目 ( 年度)	事業実施5年目 ( 年度)
従来用途							
新規用途							
増加見込量							

※1：従来用途は事業実施前からかき殻を使用していた用途  
 新規用途は事業実施によって今後かき殻の使用を見込んでいる用途

4 経費の内訳及び負担区分 (※2)

経費の内訳	補助事業に要する経費 (A+B)	負担区分		期待される効果
		県費補助金 (A)	自己負担 (B)	
※実施要領第3の 補助対象経費から 記載すること	円	円	円	
	円	円	円	
合 計	円	円	円	

※2：様式は参考とし、具体的に記載（別葉でも可）

期待される効果には、かき殻材のコスト縮減効果、かき殻使用量増加の早期実現性及び継続性等について記載

## 5 事業実施時期

【区分2】 かき殻有効活用対策推進事業 事業計画書

事業実施主体名  
代 表 者 名

1 事業目的

(1) 現状と課題
(2) 課題解決に向けた取組方針

2 取組内容

項目	内容

3 利用拡大に取り組むかき殻製品・用途の販売実績又は活用実績（※1）

製品名・用途の内容	開発・実用化が完了した年月	販売実績又は活用実績（年月・事業量）

※1：販売実績又は活用実績がある場合は、かき殻の使用量についても記載すること

4 かき殻使用量（m<sup>3</sup>）の増加計画（※2）

		事業実施前	事業開始年度	事業実施2年目	事業実施3年目	事業実施4年目	事業実施5年目
		（年度）	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）	（年度）
製品名・用途の内容							
増加見込量							

※2：かき殻製品・用途の活用による、事業量単位当たりのかき殻の使用量を別途資料で示すこと

5 経費の内訳及び負担区分（※3）

経費の内訳	補助事業に要する経費 (A+B)	負担区分		期待される効果
		県費補助金 (A)	自己負担 (B)	
※実施要領第3の 補助対象経費から 記載すること	円	円	円	
	円	円	円	
合 計	円	円	円	

※3：様式は参考とし、具体的に記載（別葉でも可）

期待される効果にはかき殻使用量増加の早期実現性、事業の継続性等について記載

6 事業実施時期



別紙様式第4号

かき殻有効活用対策推進事業 事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日

広島県農林水産局長 様

事業実施主体名  
代 表 者 名

令和 年 月 日付で承認のあった事業計画について、次のとおり変更したいので、かき殻有効活用対策推進事業実施要領（令和7年3月19日制定）第5の2の規定に基づき、承認申請します。

1 変更の理由

2 変更の内容（別紙）

※区分1の場合は、別紙様式第2号の変更部分のみ記載

区分2の場合は、別紙様式第3号の変更部分のみ記載



用途																		
増加量																		

※事業開始の前年度を基準年とし、事業計画書に定めた目標年度までの期間について作成  
 事業実施前の実績値及び事業開始年度以降の計画値は、事業計画書に記載している内容を記載  
 達成割合＝実績値/計画値×100（％）で算出

3 目標達成に向けた取組状況

項目※	取組の内容	課題	今後の対応

※事業計画書で取組項目として記載している事項について、内容・課題・今後の対応を記載



増加量																		
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※事業開始の前年度を基準年とし、事業計画書に定めた目標年度までの期間について作成  
 事業実施前の実績値及び事業開始年度以降の計画値は、事業計画書に記載している内容を記載  
 達成割合＝実績値/計画値×100（％）で算出

3 目標達成に向けた取組状況

項目※	取組の内容	課題	今後の対応

※事業計画書で取組項目として記載している事項について、内容・課題・今後の対応を記載